

平成 3 0 年度

雲仙市水道事業会計決算審査意見書

雲仙市監査委員

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査を実施した監査委員	1
V	審査の結果	
	1 水道事業の概要について	2
	2 予算の執行状況について	4
	3 経営成績について	6
	4 財政状況について	7
VI	むすび	9
	審査資料	11
	第1表 収益的収入の予算・決算対照表	12
	第2表 収益的支出の予算・決算対照表	13
	第3表 資本的収入の予算・決算対照表	14
	第4表 資本的支出の予算・決算対照表	15
	第5表 損益計算書構成比率表	16
	第6表 貸借対照表構成比率表	18

注意事項

注：

- ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
イ 「-」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ④ 文中及び表中の増減率で、前年度に数値がなく全額増加したものを「皆増」、全額減少したものを「皆減」と表示している。

平成30年度 雲仙市水道事業会計決算審査意見

I 審査の対象

平成30年度 雲仙市水道事業会計決算

II 審査の期間

令和元年6月20日から令和元年8月8日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書及び決算付属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し正確に記録されているか等について、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続により実施した。

IV 審査を実施した監査委員

山 田 義 雄
酒 井 恭 二

V 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令にほぼ準拠して作成されているが、精査したところ、準拠していないと思われる様式もいくつか見られた。

なお、審査に付された関係書類は、水道事業の経営成績及び平成30年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の内容及び意見については、次頁以降に述べるとおりである。

なお、決算報告書は、総計予算主義のもと消費税込みで作成されており、損益計算書や貸借対照表等の財務諸表については、経営状態を正確に把握するため消費税抜きで作成されている。

よって、審査の過程において作成した資料は、原則として消費税抜きで作成している。(予算の執行状況については消費税込み。)

1 水道事業の概要について

(1) 経営の状況

平成30年度（以下「本年度」という。）の収益的収支は、決算報告書（税込み）でみると、水道事業収益1,058,398,029円に対し、水道事業費用851,865,023円となっている。また、損益計算書（税抜き）でみると、水道事業収益が1,011,633,328円、これに対する水道事業費用は822,394,981円で、当年度純利益は、189,238,347円となり、前年度繰越利益剰余金29,748,106円及びその他未処分利益剰余金変動額190,000,000円を加算した当年度未処分利益剰余金は408,986,453円となっている。

一方、資本的収支（税込み）では、収入総額89,348,020円に対し、支出総額554,611,461円で、差し引き465,263,441円の不足となっている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,852,868円、減債積立金30,000,000円、建設改良積立金160,000,000円及び損益勘定留保資金258,410,573円で補填されている。

平成29年度（以下「前年度」という。）からの経営状況の推移は、表1のとおりである。

表1 経営状況（損益計算書）

（単位：円、％）

項 目		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
事業 収益	営業収益	594,015,225	607,597,481	△ 13,582,256	△ 2.2
	営業外収益	417,616,908	427,454,745	△ 9,837,837	△ 2.3
	特別利益	1,195	0	1,195	-
総 収 益		1,011,633,328	1,035,052,226	△ 23,418,898	△ 2.3
事業 費用	営業費用	750,360,499	789,504,306	△ 39,143,807	△ 5.0
	営業外費用	71,951,441	77,995,211	△ 6,043,770	△ 7.7
	特別損失	83,041	7,242,629	△ 7,159,588	△ 98.9
総 費 用		822,394,981	874,742,146	△ 52,347,165	△ 6.0
差引額（純利益）		189,238,347	160,310,080	28,928,267	18.0

(2) 業務の状況

本年度の業務状況は、次頁の表2のとおり、給水人口43,401人で、前年度に比べ1,344人（3.2％）の増、給水戸数17,382戸で、前年度に比べ755戸（4.5％）の増、配水量5,928,963m³で、前年度に比べ5,187m³（0.1％）の増となったものの、有収水量は4,383,942m³で、前年度に比べ95,548m³（2.1％）の減となり、

有収率は、73.94%で前年度と比較すると1.68%の減少となっている。なお、1日最大配水量は20,948 m³で前年度に比して373 m³の減、1日平均配水量は16,244 m³で同14 m³の微増であった。

本年度の1 m³当たりの供給単価は、131円63銭となり、これに対する給水原価は187円57銭で、差引き55円94銭の差損が生じている。

表2 業務実績

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
給水人口 (人)	43,401	42,057	1,344	3.2%
給水戸数 (戸)	17,382	16,627	755	4.5%
配水量 (m ³)	5,928,963	5,923,776	5,187	0.1%
有収水量 (m ³)	4,383,942	4,479,490	△ 95,548	△ 2.1%
有収率 (%)	73.94	75.62	△ 1.68	△ 2.2%
1日最大配水量(m ³)	20,948	21,321	△ 373	△ 1.7%
1日平均配水量(m ³)	16,244	16,230	14	0.1%
供給単価 (円)	131.63	131.44	0.19	0.1%
給水原価 (円)	187.57	193.66	△ 6.09	△ 3.1%

※供給単価とは、有収水量1 m³当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表す。

給水原価とは、有収水量1 m³当たりについて、どれだけ費用を要しているかを表す。

なお、行政区域内人口に対する普及率では、給水人口3万人以上5万人未満の類似団体における平成29年度全国平均(以下「全国平均」という。)が86.2%であるのに対し、本年度の雲仙市は、99.6%と13.4ポイント上回っている。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となるのが施設利用率であるが、あくまで平均利用率であることから、季節により需要が変動する水道事業では、負荷率や最大稼働率と併せて見る必要がある。

施設利用率及び負荷率においては、前年度の率を上回っている。また、施設利用率及び最大稼働率は、全国平均をそれぞれ4.64ポイント、9.58ポイント上回っている。

表3 施設利用分析指標の推移

比率名	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均 (平成29年度)
施設利用率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	45.42	44.36	64.61	64.67	60.03
負荷率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	61.20	76.00	76.12	77.54	81.32
最大稼働率 (%)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	74.22	58.37	84.88	83.39	73.81

(4) 建設投資の状況

本年度の建設改良工事は、老朽化に伴う配水管布設替工事等が施工されている。主な改良工事として、山ノ上水系（山ノ上）配水管布設替工事（1工区）（平成29年度繰越）、高下浄水場電気計装改良工事（平成29年度繰越）、片田水系（下古賀）配水管布設替工事ほか9件の合計12件212,329千円の工事が完了となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（審査資料：12頁第1表、13頁第2表 参照）

ア. 収入

予算現額 1,054,836千円

決算額 1,058,398千円（予算対比100.3%）

収入決算額は、予算現額に対し3,562千円の増となっている。これは主に営業外収益の長期前受金戻入1,288千円及び営業収益の給水収益が1,161千円、それぞれ予算額を上回ったことによるものである。

イ. 支出

予算現額 1,022,021千円

決算額 851,865千円（予算対比83.4%）

翌年度繰越額 0千円

支出決算額は、予算現額に対し170,156千円の不用額が生じており、翌年度繰越額はない。

主な不用額は、原水及び浄水費47,782千円、配水及び給水費41,497千円、総係費32,179千円である。また、予備費は、28,407千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（審査資料：14頁第3表、15頁第4表 参照）

ア. 収入

予算現額 138,417千円

決算額 89,348千円（予算対比64.5%）

収入決算額は予算現額に対し49,069千円の減となっている。これは主に企業債の借入実行額が50,000千円予算を下回ったことによる。

イ. 支出

予算現額 730,132千円

決算額 554,611千円（予算対比76.0%）

翌年度繰越額 94,136千円

支出決算額は予算現額に対し81,385千円の不用額が生じている。不用額の主なものは、一般工事費として計上した工事費の残と入札及び事業量の減による建設改良費の執行残61,384千円である。

また、翌年度繰越額94,136千円は、浄水場電気計装改良工事68,344千円、配水管布設替工事12,076千円及び水道施設情報データ

作成業務 13,716千円の3件である。

(3) 企業債の借入れについて

当初予算第6条に定められた企業債の借入限度額は、平成29年度(繰越)分、平成30年度分ともに100,000千円、利率もともに年4.0%以内で、次表のとおり予算の範囲内で借入れが行われている。

表4 企業債借入状況

(単位:千円)

起債の目的	企業債の規定項目		備考	
国見地区上水道配水管布設替 工事(平成29年度)	予算	借入限度額 100,000	借入上限利率 4.00%	平成29年度の 本借分
	決算	30年度借入額 67,900	30年度借入利率 0.70%	
国見地区上水道配水管布設替 工事(平成30年度)	予算	借入限度額 100,000	借入上限利率 4.00%	平成30年度分
	決算	30年度借入額 50,000	30年度借入利率 0.60%	

(4) 一時借入金について

当初予算第7条に定められた一時借入金の限度額は50,000千円で、本年度は執行されていなかった。

(5) 予算の流用制限事項について

当初予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次表のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表5 流用制限経費の状況

区分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初	補正ほか	計			
職員 給与費	千円 161,256	千円 △ 16,563	千円 144,693	千円 137,844	千円 6,849	% 95.3

※ 職員給与費は、給料、報酬、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費科目を合算したものである。

(6) たな卸資産購入限度額について

当初予算第9条に定められたたな卸資産の購入限度額は、表6のとおり、23,000千円で、メーター器等の購入は、限度額の範囲内で執行されていた。

表6 たな卸資産の購入

たな卸資産購入限度額	30年度購入額	執行率	購入内容
千円 23,000	千円 6,346	27.6%	メーター器等

3 経営成績について（審査資料：16・17頁第5表 参照）

(1) 費用について

総費用の決算額は822,395千円で、前年度に比べ52,347千円（6.0%）の減となっている。

なお、総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

表7 項目別費用の状況

（単位：千円、%）

項目	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費	137,844	16.8	156,506	17.9	△ 18,662	△ 11.9
動力費	71,580	8.7	67,047	7.7	4,533	6.8
減価償却費	387,248	47.1	405,882	46.4	△ 18,634	△ 4.6
支払利息	71,883	8.7	77,938	8.9	△ 6,055	△ 7.8
その他	153,840	18.7	167,369	19.1	△ 13,529	△ 8.1
合計	822,395	100.0	874,742	100.0	△ 52,347	△ 6.0

主な項目の内訳は次のとおりである。

ア. 人件費は、職員18名、嘱託職員4名に支給する給与等である。

イ. 動力費は、水源地、配水池等施設に要する電力料金である。

ウ. 減価償却費は、建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産の減価償却に係る経費である。

エ. 支払利息は、企業債に係る償還利子である。

(2) 収益について

営業収益の決算額は、594,015千円で、前年度に比べ13,582千円（2.2%）の減となっており、営業外収益の決算額は、417,617千円で、前年度に比べ9,838千円（2.3%）の減となっている。

(3) 経営比率について

水道事業の経済性をみるための経営比率の推移は、次表のとおりである。

表8 経営比率の推移

比率名	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均 (平成29年度)
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.5	0.2	△ 1.9	△ 1.6	△ 0.8
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.06	0.06	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.5	2.4	△ 29.9	△ 25.7	△ 10.3

※経営資本は、総資本のうち経営活動に使用される資本のことである。

雲仙市の場合、経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

経営資本営業利益率は、水道事業経営の経済性を示す比率であり、経営資

本回転率×営業収益営業利益率と同じ率となる。

これらの比率は、高いほど経営状態が良好とされていることから、経営資本営業利益率をよくするためには、経営資本回転率と営業収益営業利益率の両方、あるいはどちらかの率をよくする必要がある。

参考までに、本年度の比率を全国平均と比較すると、経営資本営業利益率が0.8ポイント、経営資本回転率が0.02ポイント、営業収益営業利益率が15.4ポイント、いずれも低くなっている。

本市の場合は、収益があまりあがらない旧簡易水道区域の給水人口及び給水収益の割合が比較的高いこと、営業費用に占める減価償却費の割合が50%近くであることから、利益率が低くなっていると思われる。

4 財政状況について（審査資料：18・19頁第6表 参照）

（1）資産について

資産の本年度末現在高は9,644,819千円で、この内訳をみると、固定資産が8,289,105千円（構成比率85.9%）、流動資産は1,355,714千円（構成比率14.1%）で、資産合計を前年度と比較すると213,337千円（2.2%）の減となっている。

科目別に前年度と比較すると、有形固定資産においては、建物が15,091千円（3.7%）、構築物が117,649千円（1.7%）、機械及び装置が34,302千円（3.5%）、それぞれ減となっている。

また、無形固定資産において、減価償却により、ダム使用権が2,024千円（17.8%）の減、システムソフトが2,390千円（55.3%）の減となっており、固定資産の合計では180,592千円（2.1%）の減となっている。

次に流動資産においては、現金預金が30,340千円（2.9%）の減、未収金が1,489千円（0.4%）の減となったことにより、流動資産の合計では、32,745千円（2.4%）の減となっている。

なお、流動資産のうち貸倒引当金控除前の未収金は、355,260千円であり、主な内容は、水道料金の滞納未収金36,672千円、他会計補助金（企業債償還交付税措置分及び人件費相当分）303,828千円などとなっている。

（2）負債について

負債の総額は6,640,668千円で、前年度より402,575千円（5.7%）減少している。

その内訳として、まず固定負債では、企業債232,649千円（5.8%）の減となっており、流動負債では、企業債12,006千円（3.7%）の減、未払金52,708千円（52.4%）の減となっている。

繰延収益では、長期前受金収益化累計額で99,979千円（13.8%）の減となっている。

なお、企業債の償還状況は次表のとおりである。

表 9 企業債の償還状況

(単位：円)

借入先	起債額	償還額		未償還額
		平成30年度	累計	
財務省財政融資資金	6,184,000,000	284,371,236	2,362,333,800	3,821,666,200
地方公共団体金融機構	496,300,000	21,265,606	209,554,673	286,745,327
(株)かんぽ生命保険	64,100,000	3,807,404	64,100,000	0
(株)十八銀行	173,100,000	17,310,000	173,100,000	0
合計	6,917,500,000	326,754,246	2,809,088,473	4,108,411,527

(3) 資本金について

資本金の期末残高は、2,135,800千円で、110,000千円(5.4%)の増である。

(4) 剰余金について

剰余金の期末残高は、868,351千円で、この内訳は国庫・県費補助金や工事負担金等を含む資本剰余金35,906千円と減債積立金や利益積立金及び建設改良積立金等を含む利益剰余金832,445千円である。

剰余金の合計を前年度と比べると79,238千円(10.0%)の増となっている。

(5) 財務比率について

水道事業の財政状況を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

表 10 財務比率の推移

(単位：%)

比率名	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均 (平成29年度)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	40.99	42.97	28.55	31.15	69.23
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	101.65	104.91	123.80	121.94	89.94
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	181.60	181.04	300.89	275.92	125.04
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	822.06	850.16	317.22	363.26	357.34

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見るうえで、資本構成がどのようになっているかが重要である。比率は高いほどよく50%以上あれば良好とされて

いるが、本年度は、前年度よりも2.60ポイント上昇しているものの、全国平均と比較すると大きく低下している。

固定資産対長期資本比率も長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。100%以下で低いほどよいとされているが、平成30年度は121.94%で、これも全国平均より高くなっている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば自己資本の枠内に収まっていることになる。本年度は前年度と比較して24.97ポイント改善しているものの、100%を大きく超えており、全国平均と比較しても150ポイント以上高くなっている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。200%以上が理想比率とされているが、それよりも163.26ポイント上回っている。

本市の場合、簡易水道事業を統合したことにより、財政の健全性は低くなっている状況にある。

以上が、平成30年度水道事業会計決算について審査した概要である。

VI むすび

本年度損益計算書において、給水収益577,078千円を含む水道事業収益は、合計1,011,633千円、これに対し水道事業費用が合計822,395千円で、当年度純利益が189,238千円となっている。

前年度から簡易水道事業が上水道事業へ統合され完全に一本化された運営となっており、本年度においても経営状況並びに財政状況を見るかぎりは黒字決算となっているものの、統合にかかる人件費増額相当分について、引き続き一般会計から補助を受けての運営を余儀なくされている状況にある。

業務実績においては、本年度の給水人口は43,401人、給水戸数は17,382戸で、前年度と比較して、1,344人(3.2%)、755戸(4.5%)それぞれ増加しているが、これは本来算入すべきであった専用水道の人口(1,665人)、世帯数(775世帯)を本年度から加算したことによるものであり、純増ではないことに留意する必要がある。

また、本年度の配水量は5,928,963 m^3 で、前年度よりも5,187 m^3 (0.1%)増加しているものの、有収水量は4,383,942 m^3 で、95,548 m^3 (2.1%)減少している。そのため、有収率は73.94%で、前年度と比較すると1.7ポイント減少している。

1 m^3 当たりの供給単価と給水原価においては、供給単価131円63銭から、給水原価187円57銭を差し引いた給水利益は、55円94銭の差損が出ているが、前年度と比較すると6円28銭差損が小さくなっている。

また、現年度分及び過年度分を合わせた水道料金の収入未済額は、36,6

72千円で、前年度と比較すると5,347千円(12.7%)の大幅な減となっている。これは、水道課職員の徴収努力及び大口滞納者分の回収ができたことによるものである。

収入未済については、水道料金負担の公平性並びに水道経営の自主財源を確保するため、徴収体制の強化及び未収金の早期回収に向け、引き続き適切な債権管理に努められるとともに、今般制定された雲仙市債権管理条例等に基づき、収納推進課と連携しながら、徴収努力を最大限行っても、なお徴収不能である未収金については、適正な債権整理を行われたい。

国は、施設の老朽化等の課題に対応し、将来にわたり安全な水の安定供給を維持していくための水道の基盤強化に向けて、広域連携の推進、適切な資産管理の推進及び官民連携の推進等を図るため、昨年12月に水道法を改正されている。

雲仙市においても、水の安定供給を図るための配水施設等の更新、老朽化に伴う改良工事等の増加が見込まれるが、給水人口の増加が期待できない中、経営環境はますます厳しくなることが予想される。

現在策定を進めようとしている経営戦略、水道ビジョン及び水道事業基本計画において、料金改定を含め、長期的展望に立った財政計画、施設の更新計画等を策定され、有収率の向上や効率的で合理的な供給体制の確立を目指されるとともに、事業運営にあたっては、経費の節減と資産の効率的な運用に努めることを徹底して、計画に基づく適正な施設整備及び財政運営に努め、経営の安定化を図りながら、市民に安全で良質な水を安定供給するため引き続き努力されることを望むものである。

なお、審査に付された関係書類の数値等に誤りが多く、審査に支障をきたしたので、管理職以下、内容を十分チェックしたうえで、提出されたい。

審 査 資 料

注 意 事 項

- 注：① 表中の金額は、円単位で表示している。
- ② 表中の各比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 ……、該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
- エ、「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの

第1表

収益的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収入率
	当初予算額	補正予算額	合計			
1. 水道事業収益	1,054,836,000	0	1,054,836,000	1,058,398,029	3,562,029	100.3
(1)営業収益	639,328,000	0	639,328,000	640,779,831	1,451,831	100.2
1.給水収益	622,083,000	0	622,083,000	623,244,230	1,161,230	100.2
3.その他営業収益	17,245,000	0	17,245,000	17,535,601	290,601	101.7
(2)営業外収益	415,488,000	0	415,488,000	417,616,908	2,128,908	100.5
1.受取利息及び配当金	429,000	0	429,000	433,156	4,156	101.0
2.他会計補助金	303,827,000	0	303,827,000	303,827,884	884	100.0
4.長期前受金戻入	111,092,000	0	111,092,000	112,379,839	1,287,839	101.2
6.雑収益	130,000	0	130,000	976,029	846,029	750.8
7.消費税還付金	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	0.0
(3)特別利益	20,000	0	20,000	1,290	△ 18,710	6.5
1.固定資産売却益	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	0.0
2.過年度損益修正益	10,000	0	10,000	1,290	△ 8,710	12.9

収益的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予 算							額			予 算 額 に 対 する 執 行 率
	当初予算額	修正予算額	予備費支出及び 流用増減額	地公企法第 24条第3項 の規定によ る支出額	小 計	地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	合 計	決 算 額	地公企法第26 条第2項の規 定による繰越 額	不用額	
1. 水道事業費用	1,040,272,000	△ 18,251,000	0	0	1,022,021,000	0	1,022,021,000	851,865,023	0	170,155,977	83.4
(1) 営業費用	923,062,000	△ 18,251,000	1,593,000	0	906,404,000	0	906,404,000	766,117,695	0	140,286,305	84.5
1. 原水及び浄水費	185,289,000	0	0	0	185,289,000	0	185,289,000	137,507,074	0	47,781,926	74.2
2. 配水及び給水費	90,808,000	0	1,593,000	0	92,401,000	0	92,401,000	50,903,728	0	41,497,272	55.1
4. 総係費	235,666,000	△ 18,251,000	0	0	217,415,000	0	217,415,000	185,235,735	0	32,179,265	85.2
5. 減価償却費	395,269,000	0	0	0	395,269,000	0	395,269,000	387,247,513	0	8,021,487	98.0
6. 資産減耗費	16,010,000	0	0	0	16,010,000	0	16,010,000	5,223,645	0	10,786,355	32.6
7. その他営業費用	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000	0	0	20,000	0.0
(2) 営業外費用	86,600,000	0	0	0	86,600,000	0	86,600,000	85,657,648	0	942,352	98.9
1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	74,168,000	0	△ 1,353,000	0	72,815,000	0	72,815,000	71,882,844	0	932,156	98.7
2. 雑支出	20,000	0	26,000	0	46,000	0	46,000	35,904	0	10,096	78.1
9. 消費税	12,412,000	0	1,327,000	0	13,739,000	0	13,739,000	13,738,900	0	100	100.0
(3) 特別損失	610,000	0	0	0	610,000	0	610,000	89,680	0	520,320	14.7
1. 固定資産売却損	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.0
4. 過年度損益修正損	600,000	0	0	0	600,000	0	600,000	89,680	0	510,320	14.9
(4) 予備費	30,000,000	0	△ 1,593,000	0	28,407,000	0	28,407,000	0	0	28,407,000	0.0
1. 予備費	30,000,000	0	△ 1,593,000	0	28,407,000	0	28,407,000	0	0	28,407,000	0.0

資本的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 予算額の増減	予算額に 対する 収入率
	当初予算額	補正予算額	小計	地公企法第26条の 規定による繰越額に 係る財源充当額	継続費繰次繰 越額に係る 財源充当額			
1 資本的収入	106,317,000	0	106,317,000	32,100,000	0	138,417,000	△ 49,068,980	64.5
(1) 企業債	100,000,000	0	100,000,000	32,100,000	0	132,100,000	△ 50,000,000	62.1
1. 企業債	100,000,000	0	100,000,000	32,100,000	0	132,100,000	△ 50,000,000	62.1
(3) 負担金	6,317,000	0	6,317,000	0	0	6,317,000	931,020	114.7
1. 他会計負担金	6,317,000	0	6,317,000	0	0	6,317,000	△ 2,138,480	66.1
2. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	3,069,500	-

資本的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算						決算			翌年度繰越額			不用額	予算額に 対する 執行率
	当初予算額	補正予算額	予備支出及び増減	小計	地公法第26条の繰越額	継続費繰越額	合計	決算額	地公法第26条の繰越額	継続費繰越額	合計			
1 資本的支出	628,832,000	0	0	628,832,000	101,300,000	0	730,132,000	554,611,461	94,136,000	0	94,136,000	81,384,539	76.0	
(1)建設改良費	282,077,000	0	0	282,077,000	101,300,000	0	383,377,000	227,857,215	94,136,000	0	94,136,000	61,383,785	59.4	
1.改良費	268,527,000	0	△2,127,000	266,400,000	101,300,000	0	367,700,000	227,124,920	80,420,000	0	80,420,000	60,155,080	61.8	
3.固定資産購入費	1,529,000	0	0	1,529,000	0	0	1,529,000	732,295	0	0	0	796,705	47.9	
5.開発費	12,021,000	0	2,127,000	14,148,000	0	0	14,148,000	0	13,716,000	0	13,716,000	432,000	0.0	
(2)企業債償還金	326,755,000	0	0	326,755,000	0	0	326,755,000	326,754,246	0	0	0	754	100.0	
1.企業債償還金	326,755,000	0	0	326,755,000	0	0	326,755,000	326,754,246	0	0	0	754	100.0	
(3)予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0.0	
1.予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0.0	

損 益 計 算 書

科 目	借		方		構 成 比 率	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	平成30年度	平成29年度
	①	②	①-②			
1. 営業費用	750,360,499	789,504,306	△ 39,143,807	△ 5.0	74.2	76.3
(1) 原水及び浄水費	127,383,161	120,937,008	6,446,153	5.3	12.6	11.7
(2) 配水及び給水費	47,691,345	40,538,223	7,153,122	17.6	4.7	3.9
(4) 総係費	182,814,835	208,356,126	△ 25,541,291	△ 12.3	18.1	20.1
(5) 減価償却費	387,247,513	405,881,632	△ 18,634,119	△ 4.6	38.3	39.2
(6) 資産減耗費	5,223,645	13,791,317	△ 8,567,672	△ 62.1	0.5	1.4
(7) その他営業費用	0	0	0	-	0.0	0.0
2. 営業外費用	71,951,441	77,995,211	△ 6,043,770	△ 7.7	7.1	7.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	71,882,844	77,938,377	△ 6,055,533	△ 7.8	7.1	7.5
(2) 雑支出	68,597	56,834	11,763	20.7	0.0	0.0
(9) 消費税	0	0	0	-	0.0	0.0
3. 特別損失	83,041	7,242,629	△ 7,159,588	△ 98.9	0.0	0.7
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 過年度損益修正損	83,041	7,242,629	△ 7,159,588	△ 98.9	0.0	0.7
計	822,394,981	874,742,146	△ 52,347,165	△ 6.0	81.3	84.5
当年度純利益	189,238,347	160,310,080	28,928,267	18.0	18.7	15.5
合 計	1,011,633,328	1,035,052,226	△ 23,418,898	△ 2.3	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率	平成30年度	平成29年度
	③	④	③-④			
4. 営業収益	594,015,225	607,597,481	△ 13,582,256	△ 2.2	58.7	58.7
(1) 給水収益	577,078,024	588,768,459	△ 11,690,435	△ 2.0	57.0	56.9
(2) 受託工事収益	0	0	0	-	0.0	0.0
(3) その他営業収益	16,937,201	18,829,022	△ 1,891,821	△ 10.0	1.7	1.8
5. 営業外収益	417,616,908	427,454,745	△ 9,837,837	△ 2.3	41.3	41.3
(1) 受取利息及び配当金	433,156	474,474	△ 41,318	△ 8.7	0.1	0.0
(2) 他会計補助金	303,827,884	303,894,932	△ 67,048	△ 0.0	30.0	29.4
(3) 他会計負担金	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 長期前受金戻入	112,379,839	121,923,012	△ 9,543,173	△ 7.8	11.1	11.8
(5) 引当金戻入額	0	0	0	-	0.0	0.0
(6) 雑収益	976,029	1,162,327	△ 186,298	△ 16.0	0.1	0.1
6. 特別利益	1,195	0	1,195	皆増	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	1,195	0	1,195	皆増	0.0	0.0
計	1,011,633,328	1,035,052,226	△ 23,418,898	△ 2.3	100.0	100.0
当年度純損失	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計	1,011,633,328	1,035,052,226	△ 23,418,898	△ 2.3	100.0	100.0

第6表

貸借対照表

科 目	借		方		構成比率	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度
	①	②	①-②			
1. 固定資産	8,289,104,933	8,469,696,456	△ 180,591,523	△ 2.1	85.9	85.9
(1) 有形固定資産	8,273,718,494	8,449,754,048	△ 176,035,554	△ 2.1	85.8	85.7
イ. 土地	234,848,432	234,848,432	0	0.0	2.4	2.4
ロ. 建物	388,499,470	403,590,403	△ 15,090,933	△ 3.7	4.0	4.1
ハ. 構築物	6,670,445,708	6,788,095,117	△ 117,649,409	△ 1.7	69.2	68.9
ニ. 機械及び装置	936,467,303	970,769,377	△ 34,302,074	△ 3.5	9.7	9.8
ホ. 車両運搬具	10,989,504	14,331,034	△ 3,341,530	△ 23.3	0.1	0.1
ヘ. 工具、器具及び備品	5,215,077	6,125,685	△ 910,608	△ 14.9	0.1	0.1
ト. 建設仮勘定	27,253,000	31,994,000	△ 4,741,000	△ 14.8	0.3	0.3
(2) 無形固定資産	15,087,382	19,643,351	△ 4,555,969	△ 23.2	0.1	0.2
イ. ダム使用权	9,373,848	11,397,736	△ 2,023,888	△ 17.8	0.1	0.1
ロ. 水利権	0	0	0	-	0.0	0.0
ハ. 借地権	0	0	0	-	0.0	0.0
ニ. 地上権	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 特許権	0	0	0	-	0.0	0.0
ヘ. 施設及び庁舎利用権	3,782,034	3,924,415	△ 142,381	△ 3.6	0.0	0.1
ト. システムソフト	1,931,500	4,321,200	△ 2,389,700	△ 55.3	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	299,057	299,057	0	0.0	0.0	0.0
イ. 出資金	299,057	299,057	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	1,355,714,438	1,388,459,482	△ 32,745,044	△ 2.4	14.1	14.1
(1) 現金預金	999,850,081	1,030,190,124	△ 30,340,043	△ 2.9	10.4	10.5
(2) 未収金	346,135,282	347,624,120	△ 1,488,838	△ 0.4	3.6	3.5
(3) 有価証券	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	9,729,075	10,645,238	△ 916,163	△ 8.6	0.1	0.1
(5) 前払金	0	0	0	-	0.0	0.0
(6) その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	9,644,819,371	9,858,155,938	△ 213,336,567	△ 2.2	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率	平成30年度	平成29年度
	③	④	③-④			
3. 固定負債	3,793,663,003	4,026,311,527	△ 232,648,524	△ 5.8	39.3	40.8
(1) 企業債	3,793,663,003	4,026,311,527	△ 232,648,524	△ 5.8	39.3	40.8
4. 流動負債	373,205,701	437,690,752	△ 64,485,051	△ 14.7	3.9	4.4
(2) 企業債	314,748,524	326,754,246	△ 12,005,722	△ 3.7	3.3	3.3
(4) 未払金	47,841,837	100,550,124	△ 52,708,287	△ 52.4	0.5	1.0
(6) 引当金	10,365,340	10,136,382	228,958	2.3	0.1	0.1
(7) その他流動負債	250,000	250,000	0	0.0	0.0	0.0
5. 繰延収益	2,473,799,758	2,579,241,097	△ 105,441,339	△ 4.1	25.6	26.2
(1) 長期前受金	3,300,120,689	3,305,582,862	△ 5,462,173	△ 0.2	34.2	33.6
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 826,320,931	△ 726,341,765	△ 99,979,166	13.8	△ 8.6	△ 7.4
6. 資本金	2,135,799,679	2,025,799,679	110,000,000	5.4	22.2	20.6
(1) 資本金	2,135,799,679	2,025,799,679	110,000,000	5.4	22.2	20.6
イ. 固有資本金	672,685,436	672,685,436	0	0.0	7.0	6.8
ロ. 繰入資本金	7,637,340	7,637,340	0	0.0	0.1	0.1
ハ. 組入資本金	1,455,476,903	1,345,476,903	110,000,000	8.2	15.1	13.7
7. 剰余金	868,351,230	789,112,883	79,238,347	10.0	9.0	8.0
(1) 資本剰余金	35,905,958	35,905,958	0	0.0	0.4	0.4
イ. 再評価積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ロ. 国庫・県費補助 金	30,646,214	30,646,214	0	0.0	0.3	0.3
ハ. 工事負担金	3,801,600	3,801,600	0	0.0	0.1	0.1
ニ. 受贈財産評価額	664,344	664,344	0	0.0	0.0	0.0
ホ. 寄附金	793,800	793,800	0	0.0	0.0	0.0
ヘ. 保険差益	0	0	0	-	0.0	0.0
ト. その他資本剰余 金	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	832,445,272	753,206,925	79,238,347	10.5	8.6	7.6
イ. 減債積立金	67,065,248	87,065,248	△ 20,000,000	△ 23.0	0.7	0.9
ロ. 利益積立金	50,000,000	50,000,000	0	0.0	0.5	0.5
ハ. 建設改良積立金	306,393,571	316,393,571	△ 10,000,000	△ 3.2	3.2	3.2
ニ. その他積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 当年度未処分利 益剰余金	408,986,453	299,748,106	109,238,347	36.4	4.2	3.0
負債資本合計	9,644,819,371	9,858,155,938	△ 213,336,567	△ 2.2	100.0	100.0